

私立学校の耐震化

1 現状

(1) 令和2年度末の県内学校の耐震化率（棟数比）（単位：％）

区 分	令和2年度末		令和元年度末			
	県基準 (Is/Et 値1.0)	国基準 (Is 値0.6)	県基準		国基準	
	私立		私立	公立(※1)	私立	公立
幼稚園	97.1	—	96.2	—	—	100.0
小学校	94.6	—	94.5	—	97.9	99.8
中学校				100.0		
高 校				100.0		
特別支援学校	100.0	—	100.0	100.0	—	100.0
専修学校	93.2	—	93.2	—	—	—

※ 県基準の公立は県立高校のみで面積比、全国基準の公立は文部科学省実態調査の数字

(2) 今後耐震対策を必要とする法人数、学校数と棟数（令和2年度末）

校 種	法人数	学校数	未耐震棟数	
			診断実施済	
				うち、Is 値0.6未満
幼稚園	9	10	10	2
小中高	12	14	19	3
計	21	24	29	5

※小中高の学校数には、高校の併設中学校分校7を含む。

2 補助制度の概要

(1) 国庫補助（私立学校施設整備費補助金）

区 分	耐震化に係る改築	耐震補強
対 象	学校法人立の幼稚園、小中高	学校法人立の幼稚園、小中高、専修学校(高等課程・専門課程)
補助要件	おおむねIs 値0.7未満(幼) Is 値0.3未満(小中高)	おおむねIs 値0.7未満
補 助 率	1/3 以内	1/3 以内 (Is 値0.3未満及び専修学校専門課程は1/2 以内)
備 考		非構造部材(天井材等)の耐震化や防災機能強化(防災倉庫の設置等)に要する経費も対象

(2) 県費補助

私立学校耐震化促進等事業費助成(私立学校地震対策緊急整備事業費補助金)

令和3年度当初予算案 210,000 千円（うち地震対策分149,500 千円）

国庫補助要件に該当しない事業又は国庫採択から漏れた事業のみ県費補助で対応。

区 分	改 築	耐震補強	応急対策	非構造部材耐震対策
対 象 校	学校法人立の 幼稚園、小中高	学校法人立の幼稚園、小中高、 専修学校(専門課程・高等課程)		学校法人立の幼稚園、 小中高、専修学 校
補助要件	Is/Et 値1.0未満 かつIs 値0.6未満	Is/Et 値 1.0未満	Is/Et 値1.0未満 かつIs 値0.6未満	点検の結果が 要対策
補 助 率	【幼稚園】 段階的定額補助(約1/10~1/5) (Is 値0.3未満(約1/8~1/4)) 【小中高】 段階的定額補助(約1/20~1/10) (Is 値0.3未満(約3/40~3/20))	1/5 以内 (Is 値0.3未満 1/3 以内)	1/3 以内	1/5 以内
備 考	令和4年度まで			